

2022年度 第1回定例理事会抄録

日時： 2022年4月16日（土）13:00～17:30

方法： Zoom システムによる Web 会議

出席： 中村（会長）、香山、山本、宮口（副会長）、宇田、大庭、酒井、清水、三沢（幸）、村井（常務理事）、池田、岡本（佳）、梶原、小林、佐藤、高島（千）、竹中、谷川、早坂、東（理事）、岩瀬、澤、長尾（監事）

陪席： 太田、長井（委員長）、小賀野（担当）、大野、亀井、山田（BIPROGY）、宮井、岩花、遠藤（千）、杉田、高島（紀）、野中、茂木、谷津（事務局）

I. 報告事項

1. 議事録

- 1) 2021年度第7回定例理事会（2月19日） 書面報告
- 2) 2021年度第2回臨時理事会（3月19日） 書面報告
- 3) 2021年度第3回臨時理事会（3月29日） 書面報告
- 4) 2021年度第5回定例常務理事会（3月19日） 書面報告

2. 会長専決事項

- 1) 正会員及び賛助会員の入退会について 書面報告
- 2) 2022年度休会申請の一部変更について 書面報告
- 3) 2021年度 WFOT 認定等教育水準審査結果について 書面報告
- 4) 2021年度第2回（新規）・第3回（更新）専門作業療法士認定審査結果について

書面報告

- 5) 2021年度第3回臨床実習指導施設認定審査結果について 書面報告
- 6) 専門作業療法士資格認定審査（試験）の結果及び認定証の発行について 書面報告
- 7) 認定作業療法士資格再認定審査（試験）の結果及び認定証の発行について 書面報告
- 8) 認定作業療法士制度臨床実践能力試験の結果及び認定証の発行について 書面報告
- 9) 学術誌『作業療法』第40巻（2021年）掲載論文の表彰について 書面報告
- 10) 2021年度臨床実習指導者実践研修制度修了認定審査結果について 書面報告

3. 総務関連

- 1) 2021年度事業評価について（香山副会長・事務局長） コロナ禍のためできなかつ

たものも存在しているが、各部署とも達成もしくは進行中のものが大半である。

2) 2022 年度定時社員総会の運営について（香山副会長・事務局長、長井総会議事運営委員長） 5月28日13時30分から開催される定時社員総会の議事進行案が固まった。

3) 2022 年度定時社員総会の議案書について 書面報告

4) システム開発委託会社の体制変更について（香山副会長・事務局長、BIPROGY）
4月1日に日本ユニシス株式会社から BIPROGY 株式会社へ社名変更し、体制変更に伴う残作業を確実に引き継ぎ、緊密な連携を図って作業を進めるとの報告を受けた。

5) 新型コロナウイルス感染症一時金制度の導入結果について 書面報告

6) 2021 年度の会員動向と確定組織率等について 書面報告

4. 学術関連

1) 組織的学術研究体制の整備に関する事業：データベース研究の概要と施設公募（宮口副会長・学術部長） 老年期と身障領域のデータベース研究には多くの協力施設の登録が必要となるので、機関誌とホームページから協力施設の募集を行いたい。

2) 2022 年度課題研究助成制度の募集要項について 書面報告

3) 疾患別ガイドライン0版（ADHD、自閉スペクトラム症、発達性協調運動症）について 書面報告

5. 教育関連

1) MTDLP 教育に関する実態調査結果について 書面報告

2) 第57回作業療法士国家試験問題について 書面報告

3) COVID-19 影響下での対面による協会事業および会議開催報告について 書面報告

4) 生涯教育制度_専門作業療法士（脳血管障害）手引きの変更について 書面報告

5) 2020 年度臨床実習指導者講習会における登録ポイントの誤りについて 書面報告

6) 新たな連携研修モデル事業「協会の方針や最新の情勢を対面で会員に伝える研修会」報告 書面報告

7) 2021 年度厚生労働省指定臨床実習指導者講習会開催報告（三沢（幸）理事・教育部副部長） 今年度は修了者 7,943 名、総数 2 万 2,404 名と目標養成数も充足している。

6. 広報関連

1) 協会 Web サイトのアクセスログ（2022 年 2・3 月期） 書面報告

7. 国際関連

1) 2022 Taiwan-Japan Occupational Therapy Joint Symposium の日程の変更について 書面報告

8. MTDLP 関連

1) MTDLP 活用システム検討プロジェクトチームからの答申について (村井常務理事・MTDLP 室長) プロジェクトチームでの課題検討の結果、さらに協会として横断的な検討が必要な課題も見られており、「MTDLP 推進に関する課題と提言 (答申)」を示す。

9. 倫理関連

1) 倫理委員会中期事業計画「ビジョン 2030」について (太田倫理委員長) 10 年後のあるべき姿を示すためのビジョンの提言と、3年間を1期とする中期事業計画を策定した。

2) ハラスメントに関するチラシの配付について 書面報告

10) APOTC 関連

1) 第 8 回アジア太平洋作業療法学会のロゴマークについて (大庭常務理事・国際部長) 2024 年 11 月に札幌で開催されるアジア太平洋作業療法学会のロゴマークを公募し、最終選考の結果が出た。この後、著作権関連で第一候補が不可の場合は順次繰り上げ採用する。

11. 組織率向上対策関連

1) 協会・士会説明および入会促進事業 2021 年度 - 事業報告について 書面報告

12. 活動報告

1) 地域保健総合推進事業終了報告：「新型コロナウイルス感染拡大下における高齢者の健康維持に寄与するリハビリテーション専門職の役割に関する調査」について (香山副会長・事務局長、谷川理事) コロナ禍で活動を控えがちな状況の中、フレイル予防に向けて自治体の活動等アンケート調査を行い、結果がまとまった。

2) 老健事業終了報告：「在宅生活継続にあたり通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護が果たす役割に関する調査研究事業」について 書面報告

3) 会長及び業務執行理事の職務執行状況報告 書面報告

4) 渉外活動報告 書面報告

5) 他組織・団体等の協会代表委員 (2022 年 3 月までに追加・変更・継続等の連絡があったもの) 書面報告

6) 各部署の 2022 年 2 月期・3 月期活動報告について 書面報告

7) 日本作業療法士連盟活動報告について 書面報告

8) 訪問リハビリテーション振興財団／訪問リハビリテーション振興委員会報告 書面報告

13. その他

II. 決議事項

1. 2021年度決算及び監査報告について（香山副会長・事務局長、岡本（佳）財務担当理事、長尾監事） 当期一般正味財産増減額は1億9,599万5,218円の黒字、一般正味財産合計は11億8112万961円で決算を終えた。

監事から、業務運営は遅滞なくできているとされ、付帯意見をいただいた。→承認

2. 日本作業療法士協会と臺灣職能治療學會間における交流及び協力に関する協定書（案）について（大庭常務理事・国際部長） 当協会と臺灣職能治療學會間における学術交流及び協力に関する協定書案を作成した。今後、相手との調整により、若干変更があれば、その都度、報告をする。→承認

3. 学術部学会運営委員長及び地域包括ケアシステム推進委員長の交代の承認について（中村会長） 2022年度の部員等の委嘱に際し、学術部学会運営委員長、地域包括ケアシステム推進委員長の交代の申し出があった。→承認

4. 協会主催による障がい者スポーツ指導員中級講習会の開催の検討について（酒井常務理事） 当協会では本講習会を今後主催していくための具体的なカリキュラムの検討を進める。→承認

5. 国政選挙において日本作業療法士協会として議員候補者の推薦を行うことについて（中村会長、山本副会長） 日本作業療法士連盟より、国政選挙における議員候補者について、協会として推薦してほしいとの申し出があった。

1) 推薦の対象を、協会・連盟で作成した政策協定書に賛同していただける候補者なら政党・党派を問わないこととするか、政権与党に限定するか。→政党・党派を問わない

2) ことしの参院選において、小川克巳氏（日本理学療法士協会理事）を推薦したい。→承認

6. 事務局職員の時間外勤務への配慮および必要時の費用支弁について（香山副会長・事務局長、宮井事務長） 1) 事務局職員に平日の勤務時間外に業務を行わせることはできるだけ避けるようお願いしたい。2) 勤務時間外において、Zoom等、客観的な時間計測ができる方法を用いて会議を行った場合は、その労働時間に対して時間外手当を支給したい。

3) 事務局職員の出席が不可欠であり、かつその出席を実現するために費用が発生する場合は、協会がその費用を負担したい。 →承認

7. 作業療法臨床実習指針・作業療法臨床実習の手引き改訂について（三沢（幸）常務理事・教育副部長） 指定規則の改正により、指針・手引きについても改訂が必要となった。

3月の理事会、パブリックコメントを経て修正した最終案を承認いただきたい。 →承認

8. 認定作業療法士取得研修共通研修（研究法・管理運営）研修形式の一部変更について（早坂理事・教育副部長） 受講定員の増加と講義内容の安定、講師の確保のため、講義形式の研修はeラーニングに移行したい。研究法は60分、管理運営は90分の事前学習とし、演習時間は12時間以上を確保する。受講定員の増加数は研究法が90名程度、管理運営が80名程度を想定している。 →承認

III. 審議事項

1. 第四次作業療法5ヵ年戦略（2023—2027）について

1) 地域共生社会5ヵ年戦略（香山副会長・事務局長、小賀野企画調整担当） 資料49に沿って修正点やコメント等が説明され、4月末までに意見を求められた。

2) 組織力強化5ヵ年戦略（山本副会長） 資料50に沿って修正点等が説明され、4月末までに意見を求められた。

2. 組織改編に向けての今後の検討課題と検討スケジュールについて（香山副会長・事務局長、宮井事務長） 2018年度から積み重ねてきた組織改編のための議論を踏まえ、2023年度からの新体制移行に向け、今年度上半期に部署ごとの個別具体的な改編の姿を検討し、下半期には移行に向けての準備を行いたい。

3. 「よんぱち」協会・士会48団体合同_全国作業療法推進協議会_規約（案）について（宇田常務理事・47都道府県委員長） 2023年度からのよんぱちへの移行に向け、規約（案）を作成した。10月の理事会には完成近くまで持っていきたい。

4. 今後の協会としての声明の公表について 次回以降の理事会で審議を行う。

5. 叙勲祝賀会の開催について（中村会長） 12月9日、寺山久美子元会長、杉原素子前会長、鎌倉矩子元常務理事の叙勲祝賀会を行いたい。本年秋の叙勲でさらに受章者が加わればその方も含めたい。理事には発起人になっていただきたい。 →承認

6. その他

以上